

# 新規上場申請のための四半期報告書

(第9期第2四半期)

自 2021年7月1日

至 2021年9月30日

**株式会社ASNova**

# 目 次

頁

表 紙

|  |    |
|--|----|
| 第一部 企業情報 .....                           | 1  |
| 第1 企業の概況 .....                           | 1  |
| 1 主要な経営指標等の推移 .....                      | 1  |
| 2 事業の内容 .....                            | 2  |
| 第2 事業の状況 .....                           | 3  |
| 1 事業等のリスク .....                          | 3  |
| 2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 ..... | 3  |
| 3 経営上の重要な契約等 .....                       | 4  |
| 第3 提出会社の状況 .....                         | 5  |
| 1 株式等の状況 .....                           | 5  |
| (1) 株式の総数等 .....                         | 5  |
| (2) 新株予約権等の状況 .....                      | 5  |
| (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 .....      | 5  |
| (4) 発行済株式総数、資本金等の推移 .....                | 5  |
| (5) 大株主の状況 .....                         | 5  |
| (6) 議決権の状況 .....                         | 6  |
| 2 役員の状況 .....                            | 6  |
| 第4 経理の状況 .....                           | 7  |
| 1 四半期財務諸表 .....                          | 8  |
| (1) 四半期貸借対照表 .....                       | 8  |
| (2) 四半期損益計算書 .....                       | 9  |
| 第2 四半期累計期間 .....                         | 9  |
| (3) 四半期キャッシュ・フロー計算書 .....                | 10 |
| 2 その他 .....                              | 13 |
| 第二部 提出会社の保証会社等の情報 .....                  | 14 |

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

|            |                                    |
|------------|------------------------------------|
| 【提出書類】     | 新規上場申請のための四半期報告書                   |
| 【提出先】      | 株式会社名古屋証券取引所 代表取締役社長 竹田 正樹 殿       |
| 【提出日】      | 2022年1月18日                         |
| 【四半期会計期間】  | 第9期第2四半期（自 2021年7月1日 至 2021年9月30日） |
| 【会社名】      | 株式会社ASNOVA                         |
| 【英訳名】      | ASNOVA Co., Ltd.                   |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 上田 桂司                      |
| 【本店の所在の場所】 | 名古屋市中村区平池町四丁目60番地の12 グローバルゲート26階   |
| 【電話番号】     | 052-589-1848                       |
| 【事務連絡者氏名】  | 取締役管理本部長 加藤 大介                     |
| 【最寄りの連絡場所】 | 名古屋市中村区平池町四丁目60番地の12 グローバルゲート26階   |
| 【電話番号】     | 052-589-1848                       |
| 【事務連絡者氏名】  | 取締役管理本部長 加藤 大介                     |

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

| 回次                             | 第9期<br>第2四半期累計期間          | 第8期                       |
|--------------------------------|---------------------------|---------------------------|
| 会計期間                           | 自2021年4月1日<br>至2021年9月30日 | 自2020年4月1日<br>至2021年3月31日 |
| 売上高 (千円)                       | 1,317,580                 | 2,241,557                 |
| 経常利益 (千円)                      | 73,958                    | 11,767                    |
| 四半期(当期)純利益 (千円)                | 46,471                    | 15,915                    |
| 持分法を適用した場合の投資利益 (千円)           | —                         | —                         |
| 資本金 (千円)                       | 88,017                    | 88,017                    |
| 発行済株式総数 (株)                    | 1,362,900                 | 1,362,900                 |
| 純資産額 (千円)                      | 2,242,384                 | 2,195,912                 |
| 総資産額 (千円)                      | 5,291,784                 | 5,171,987                 |
| 1株当たり四半期(当期)純利益 (円)            | 34.10                     | 11.68                     |
| 潜在株式調整後1株当たり<br>四半期(当期)純利益 (円) | —                         | —                         |
| 1株当たり配当額 (円)                   | —                         | —                         |
| 自己資本比率 (%)                     | 42.4                      | 42.5                      |
| 営業活動による<br>キャッシュ・フロー (千円)      | 323,949                   | 821,220                   |
| 投資活動による<br>キャッシュ・フロー (千円)      | △405,753                  | 40,467                    |
| 財務活動による<br>キャッシュ・フロー (千円)      | △140,391                  | △887,516                  |
| 現金及び現金同等物の<br>四半期末(期末)残高 (千円)  | 265,897                   | 488,092                   |

| 回次              | 第9期<br>第2四半期会計期間          |
|-----------------|---------------------------|
| 会計期間            | 自2021年7月1日<br>至2021年9月30日 |
| 1株当たり四半期純利益 (円) | 19.56                     |

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。
4. 1株当たり配当額については、無配のため記載しておりません。
5. 当社は、第8期第2四半期累計期間については四半期財務諸表を作成していないため、第8期第2四半期累計期間に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、新規上場申請のための有価証券報告書（Iの部）に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において判断したものであります。なお、当社は、前第2四半期累計期間については四半期財務諸表を作成していないため、前年同四半期累計期間との比較分析は行っていません。

#### (1) 経営成績の状況

当第2四半期累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大防止に向けた経済活動の自粛が、個人消費や企業収益に大きな影響を与え、今後の景気の更なる下振れリスクや金融資本市場の変動等について予断を許さない状況となりました。

また、当社の業績に影響を与える国内建設業界におきましては、公共投資は堅調に推移しているものの、民間投資については新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、当社におきましては、仮設機材のレンタルから販売に至るまでワンストップで行えるサービスの強みを活かし、引き続き顧客満足度の向上に取り組んでまいりました。新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けましたが、中断や着工の延期がされていた工事に緩やかな回復基調がみられ、当第2四半期累計期間における売上高は、1,317百万円、営業利益47百万円、経常利益73百万円、四半期純利益46百万円となりました。

なお、当社はレンタル関連事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

#### (2) 財政状態の分析

当第2四半期会計期間末の資産合計は、5,291百万円となり、前事業年度末と比べ119百万円増加いたしました。この主な要因は、現金及び預金の減少222百万円、受取手形及び売掛金の増加108百万円、有形固定資産の増加262百万円等によるものであります。

負債合計は、3,049百万円となり、前事業年度末と比べ73百万円増加いたしました。この主な要因は、買掛金の増加261百万円、短期借入金の増加100百万円、1年内返済予定の長期借入金を含む長期借入金の減少221百万円等によるものであります。

純資産合計は、2,242百万円となり、前事業年度末と比べ46百万円増加いたしました。この主な要因は、四半期純利益46百万円を計上したことによる利益剰余金の増加46百万円によるものであります。

#### (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物は、前事業年度末に比べ222百万円減少し、265百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、323百万円の収入となりました。主な要因は、税引前四半期純利益73百万円、減価償却費436百万円等があった一方で、足場資材売却益27百万円、売上債権の増加額121百万円、未払消費税等の減少額124百万円等があったことによるものであります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、405百万円の支出となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出431百万円等があった一方で、有形固定資産の売却による収入27百万円等があったことによるものであります。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、140百万円の支出となりました。主な要因は、短期借入金の純増加額100百万円、長期借入れによる収入100百万円、長期借入金の返済による支出321百万円等があったことによるものであります。

#### (4) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

新規上場申請のための有価証券報告書（Iの部）に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(5) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期累計期間において、当社が定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(6) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期累計期間において、当社が優先的に対処すべき事実上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(7) 研究開発活動

該当事項はありません。

(8) 経営成績に重要な影響を与える要因

経営成績に重要な影響を与える要因については、新規上場申請のための有価証券報告書（Iの部）「第2 事業の状況 2 事業等のリスク」に記載のとおりであり、様々なリスク要因が当社の経営成績に重要な影響を与える可能性があることを認識しております。そのため、当社は常に市場動向に留意しつつ、適用を受ける法令の改正等には細心の注意を払い情報収集に力を入れる等、経営成績に重要な影響を与えるリスク要因について低減し、適切な対応に努めてまいります。

(9) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社の資金の状況については、新規上場申請のための有価証券報告書（Iの部）「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の状況の概要 ③ キャッシュ・フローの状況」に記載しているとおりであります。

当社の資金需要のうち主なものは、運転資金、設備投資、法人税等の支払、借入金の返済等であります。

短期運転資金は自己資金及び金融機関からの短期借入を基本としており、設備投資や長期運転資金の調達につきましては、金融機関からの長期借入金を基本としております。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

| 種類   | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 5,400,000   |
| 計    | 5,400,000   |

###### ②【発行済株式】

| 種類   | 第2四半期会計期間末<br>現在発行数(株)<br>(2021年9月30日) | 提出日現在発行数(株)<br>(2021年11月12日) | 上場金融商品取引所名<br>又は登録認可金融商品<br>取引業協会名 | 内容   |
|------|--|------------------------------|------------------------------------|--|
| 普通株式 | 1,362,900                              | 1,362,900                    | 非上場                                | 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。 |
| 計    | 1,362,900                              | 1,362,900                    | —                                  | —  |

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### ①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### ②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日                      | 発行済株式総<br>数増減数<br>(株) | 発行済株式総<br>数残高(株) | 資本金増減額<br>(千円) | 資本金残高<br>(千円) | 資本準備金増<br>減額<br>(千円) | 資本準備金残<br>高(千円) |
|--------------------------|-----------------------|------------------|----------------|---------------|----------------------|-----------------|
| 2021年7月1日～<br>2021年9月30日 | —                     | 1,362,900        | —              | 88,017        | —                    | 78,017          |

##### (5)【大株主の状況】

2021年9月30日現在

| 氏名又は名称       | 住所                   | 所有株式数<br>(株) | 発行済株式(自己<br>株式を除く。)の<br>総数に対する所有<br>株式数の割合<br>(%) |
|--------------|----------------------|--------------|---|
| 一般社団法人ニチレン   | 愛知県名古屋市中村区八幡山606番地   | 716,550      | 52.58   |
| 上田 桂司        | 愛知県名古屋市中村区           | 633,450      | 46.48   |
| ASNOVA従業員持株会 | 愛知県名古屋市中村区平池町4-60-12 | 12,900       | 0.95  |
| 計            | —                    | 1,362,900    | 100.00  |

(注) 発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を四捨五入しております。



(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2021年9月30日現在

| 区分              | 株式数 (株)        | 議決権の数 (個) | 内容  |
|-----------------|----------------|-----------|---|
| 無議決権株式          | —              | —         | —   |
| 議決権制限株式 (自己株式等) | —              | —         | —   |
| 議決権制限株式 (その他)   | —              | —         | —   |
| 完全議決権株式 (自己株式等) | —              | —         | —   |
| 完全議決権株式 (その他)   | 普通株式 1,362,800 | 13,628    | 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。 |
| 単元未満株式          | 普通株式 100       | —         | —   |
| 発行済株式総数         | 1,362,900      | —         | —   |
| 総株主の議決権         | —              | 13,628    | —   |

② 【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、株式会社名古屋証券取引所の「有価証券上場規程」第216条第6項の規定に基づき、第2四半期会計期間（2021年7月1日から2021年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（2021年4月1日から2021年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

### 3. 四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

### 4. 最初に提出する四半期報告書の記載上の特例

当新規上場申請のための四半期報告書は、「企業内容等開示ガイドライン24の4の7-6」の規定に準じて前年同四半期との対比は行っておりません。

## 1 【四半期財務諸表】

## (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

|               | 前事業年度<br>(2021年3月31日) | 当第2四半期会計期間<br>(2021年9月30日) |
|---------------|-----------------------|----------------------------|
| 資産の部          |                       |                            |
| 流動資産          |                       |                            |
| 現金及び預金        | 488,092               | 265,897                    |
| 受取手形及び売掛金     | 309,779               | 418,657                    |
| 商品            | 39,635                | 33,503                     |
| 未成工事支出金       | 8,565                 | 6,459                      |
| 貯蔵品           | 1,449                 | 1,578                      |
| その他           | 119,096               | 61,597                     |
| 貸倒引当金         | △1,124                | —                          |
| 流動資産合計        | 965,495               | 787,693                    |
| 固定資産          |                       |                            |
| 有形固定資産        |                       |                            |
| 賃貸資産（純額）      | 1,779,358             | 2,055,156                  |
| 土地            | 1,713,184             | 1,713,184                  |
| その他（純額）       | 594,924               | 581,881                    |
| 有形固定資産合計      | 4,087,467             | 4,350,222                  |
| 無形固定資産        | 42,272                | 38,457                     |
| 投資その他の資産      |                       |                            |
| その他           | 97,295                | 148,890                    |
| 貸倒引当金         | △20,543               | △33,478                    |
| 投資その他の資産合計    | 76,751                | 115,411                    |
| 固定資産合計        | 4,206,492             | 4,504,091                  |
| 資産合計          | 5,171,987             | 5,291,784                  |
| 負債の部          |                       |                            |
| 流動負債          |                       |                            |
| 買掛金           | 7,215                 | 268,715                    |
| 短期借入金         | 600,000               | 700,000                    |
| 1年内償還予定の社債    | 20,000                | 10,000                     |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 642,768               | 662,760                    |
| 未払金           | 68,579                | 85,961                     |
| 未払法人税等        | 2,650                 | 50,417                     |
| 賞与引当金         | 27,266                | 28,543                     |
| その他           | 168,711               | 54,418                     |
| 流動負債合計        | 1,537,191             | 1,860,816                  |
| 固定負債          |                       |                            |
| 長期借入金         | 1,384,765             | 1,143,389                  |
| 資産除去債務        | 17,102                | 17,186                     |
| その他           | 37,015                | 28,007                     |
| 固定負債合計        | 1,438,883             | 1,188,583                  |
| 負債合計          | 2,976,074             | 3,049,400                  |
| 純資産の部         |                       |                            |
| 株主資本          |                       |                            |
| 資本金           | 88,017                | 88,017                     |
| 資本剰余金         | 306,668               | 306,668                    |
| 利益剰余金         | 1,801,226             | 1,847,698                  |
| 株主資本合計        | 2,195,912             | 2,242,384                  |
| 純資産合計         | 2,195,912             | 2,242,384                  |
| 負債純資産合計       | 5,171,987             | 5,291,784                  |

## (2) 【四半期損益計算書】

## 【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

|              | 当第2四半期累計期間<br>(自 2021年4月1日<br>至 2021年9月30日) |
|--------------|---|
| 売上高          | 1,317,580                                   |
| 売上原価         | 939,750                                     |
| 売上総利益        | 377,829                                     |
| 販売費及び一般管理費   | ※ 330,403                                   |
| 営業利益         | 47,426                                      |
| 営業外収益        |   |
| 足場資材売却益      | 27,009                                      |
| 受取家賃         | 8,009                                       |
| その他          | 3,178                                       |
| 営業外収益合計      | 38,197                                      |
| 営業外費用        |   |
| 支払利息         | 4,698                                       |
| 賃貸費用         | 5,546                                       |
| その他          | 1,419                                       |
| 営業外費用合計      | 11,665                                      |
| 経常利益         | 73,958                                      |
| 税引前四半期純利益    | 73,958                                      |
| 法人税、住民税及び事業税 | 50,418                                      |
| 法人税等調整額      | △22,931                                     |
| 法人税等合計       | 27,487                                      |
| 四半期純利益       | 46,471                                      |

## (3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

|                      | 当第2四半期累計期間<br>(自 2021年4月1日<br>至 2021年9月30日) |
|----------------------|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー     |   |
| 税引前四半期純利益            | 73,958                                      |
| 減価償却費                | 436,552                                     |
| 賞与引当金の増減額 (△は減少)     | 1,276                                       |
| 貸倒引当金の増減額 (△は減少)     | 11,810                                      |
| 支払利息                 | 4,698                                       |
| 足場資材売却益              | △27,009                                     |
| 売上債権の増減額 (△は増加)      | △121,812                                    |
| 棚卸資産の増減額 (△は増加)      | 8,109                                       |
| 仕入債務の増減額 (△は減少)      | 237   |
| 未払金の増減額 (△は減少)       | 14,211                                      |
| 未払消費税等の増減額 (△は減少)    | △124,122                                    |
| 前受金の増減額 (△は減少)       | 7,299                                       |
| その他                  | △49,077                                     |
| 小計                   | 236,132                                     |
| 利息の受取額               | 1   |
| 利息の支払額               | △4,096                                      |
| 法人税等の支払額             | △2,650                                      |
| 法人税等の還付額             | 94,562                                      |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー     | 323,949                                     |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー     |   |
| 有形固定資産の取得による支出       | △431,994                                    |
| 有形固定資産の売却による収入       | 27,009                                      |
| その他                  | △768  |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー     | △405,753                                    |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー     |   |
| 短期借入金の純増減額 (△は減少)    | 100,000                                     |
| 長期借入れによる収入           | 100,000                                     |
| 長期借入金の返済による支出        | △321,384                                    |
| 社債の償還による支出           | △10,000                                     |
| リース債務の返済による支出        | △9,007                                      |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー     | △140,391                                    |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | △222,195                                    |
| 現金及び現金同等物の期首残高       | 488,092                                     |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高     | ※ 265,897                                   |

## 【注記事項】

### (会計方針の変更)

#### (収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、売上高に含まれる販売売上の内、新機材及びシート以外の在庫リスクが無い商品の売上につきましては、仕入高を売上高より控除する方法に変更しております。

収益認識会計基準の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合にも第1四半期会計期間の期首の利益剰余金に影響はありません。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、第1四半期会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行いました。第1四半期会計期間の期首の利益剰余金に影響はありません。

この結果、当第2四半期累計期間の売上高及び売上原価が21百万円減少しましたが、売上総利益以下の損益区分に影響はありません。よって、利益剰余金の当第2四半期計上額に影響はありません。収益認識会計基準等を適用しましたが、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度について新たな表示方法により組替を行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

#### (時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。これによる四半期財務諸表に与える影響はありません。

(四半期損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

|          | 当第2四半期累計期間<br>(自 2021年4月1日<br>至 2021年9月30日) |
|----------|---|
| 支払手数料    | 69,662千円                                    |
| 給料及び賞与   | 59,857                                      |
| 賞与引当金繰入額 | 12,268                                      |
| 貸倒引当金繰入額 | 11,810                                      |

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

|           | 当第2四半期累計期間<br>(自 2021年4月1日<br>至 2021年9月30日) |
|-----------|---|
| 現金及び預金勘定  | 265,897千円                                   |
| 現金及び現金同等物 | 265,897                                     |

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第2四半期累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

当社は、レンタル関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当第2四半期累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

|               | 売上高(千円)   |
|---------------|-----------|
| レンタル売上        | 1,060,715 |
| 販売売上(新機材)     | 60,742    |
| 販売売上(シート)     | 161,624   |
| 販売売上(その他)     | 29,849    |
| 工事売上          | 4,648     |
| 顧客との契約から生じる収益 | 1,317,580 |
| 外部顧客への売上高     | 1,317,580 |

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

|   | 当第2四半期累計期間<br>(自 2021年4月1日<br>至 2021年9月30日) |
|---|---|
| 1株当たり四半期純利益   | 34円10銭                                      |
| (算定上の基礎)  |   |
| 四半期純利益(千円)  | 46,471                                      |
| 普通株主に帰属しない金額(千円)  | —   |
| 普通株式に係る四半期純利益(千円)   | 46,471                                      |
| 普通株式の期中平均株式数(株)   | 1,362,900                                   |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要 | —   |

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年1月5日

株式会社 ASNOVA

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ  
名古屋事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士

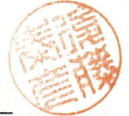
今泉 誠



指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士

後藤 泰彦



## 監査人の結論

当監査法人は、株式会社名古屋証券取引所の「有価証券上場規程」第216条第6項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ASNOVAの2021年4月1日から2022年3月31日までの第9期事業年度の第2四半期会計期間（2021年7月1日から2021年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（2021年4月1日から2021年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ASNOVAの2021年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

## 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 四半期財務諸表に対する経営者並びに監査役の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

監査人は、監査役に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上